

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 抵抗勢力が料金所設置、北部幹線道の迂回路に

ミャンマーの親軍政権に抵抗する武装勢力が北部ザガイン地域の迂回路に新たな料金所を設置し、通行料の徴収を始めた。戦闘の影響で幹線道路を通れず、迂回を余儀なくされる車両の負担が増している。マンダレー—ミッチーナ道路は、国軍と抵抗勢力の対立が続き、主要区間が通行できなくなっている。少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)と、協力関係にあるカチン国民防衛隊(KPDF)は14日、迂回路に位置するザガイン地域インドー郡区メザー(Mezar)村で通行料の徴収を開始した。通行料は乗用車が1万チャット(実勢レートで約480円)、貨物を積んだ商用トラックが70万チャットとなっている。迂回路は雨期でぬかるみ、走行が困難になっている。立ち往生した車両を引き出すため、ゾウが使われることもあるという。さらに国軍と抵抗勢力の双方が設けた多数の検問所があり、1回の輸送で数千万チャットの費用がかかる場合もある。渡し船を待つ貨物トラックが川岸で1カ月以上足止めされるケースもあり、食料価格や通行料が高騰する中、費用が日々膨らんでいる。住民は、必要がない限りこのルートを避けるよう呼びかけている。

2. 「母に会って話したい」、スーチー氏次男が訴え

軟禁が続くミャンマー民主派指導者アウンサンスーチー氏(81)の解放を求める集会が22日、ロンドンの在英ミャンマー大使館前であり、次男キム・エアリスさん(48)が参加した。キムさんは「母に会って話したい。家族が定期的に接触できなければならない」と訴えた。赤十字国際委員会(ICRC)のミャンマー駐在代表は8月、住居での軟禁下にあるスーチー氏と面会。2021年のクーデターで拘束されて以来、外国要人との面会は極めてまれで、親軍政権がその様子を公開した。キムさんはロンドン在住で、集会では「(スーチー氏が)生きていると証明されたが、わずかな一歩に過ぎない」と強調した。その後の取材に「具体的な軟禁先や処遇は明らかになっていない。親軍政権の医師はあてにできず、高齢なので健康状態が心配だ」と語った。

《一般情報》

◎ベトナム

1. ダナンで工業団地2件一体開発 地場フーミー、自由貿易区と連結

ベトナムで工業団地の開発を手がける地場タインビン・フーミー社は中部ダナン市で、新たに工業団地2件を一体開発する。約半分は同国初の自由貿易区(FTZ)の一つに位置し、税制や通関手続きなどで優遇が見込まれる。隣接する両団地内で、部品生産から輸出まで完結するサプライチェーン(供給網)の構築を目指す。観光業・ITに並ぶ第3の柱として製造業育成に本腰を入れている同市は、深水港開発などインフラ面の改善や7つのFTZの事業主の選定を進めている。市は既存のリゾート産業と両立する工業のロールモデルとしてタインビン・フーミーのエコ工業団地モデルに期待を込める。FTZとの相乗効果で中部の工業振興の呼び水となるか注目されている。同社は7月29日、「ホアニン(フーミー3ダナン)工業団地」に着工。6月12日には、ホアニン工業団地に隣接する「フーミー3ダナンFTZ工業団地(以下、フーミーFTZ)」の投資登録証明書を取得した。ホアニンと合わせた総投資額は11兆5,000億ドン(約690億円)余り、総面積は735ヘクタールに及ぶ見込み。それぞれ早ければ2027年、30年ごろまでの開業を見込む。ホアニン工業団地の起工式には大韓貿易投資振興公社(KOTRA)や米国物流企業の代表者も出席し、同プロジェクトにより、ダナン市がベトナムの主要な産業の受け皿となることに

期待を示した。タインビン・フーミーは南北など従来の産業拠点では用地、コスト、インフラの圧力が高まりつつあることを背景に、「中部に位置するダナン市は地域間の接続性に優れ、高付加価値産業の発展を目指しており、新たな補完的選択肢として浮上しつつある」と強調する。タインビン・フーミーは南部ホーチミン市沿岸部でフーミー3特別工業団地を運営しており日本企業の誘致実績は豊富。ダナン市の新工業団地でも日系誘致には引き続き力を入れる。日本や韓国など長期的な投資を志向する投資家にはリゾート開発が進む住環境も訴求する。タインビン・フーミーはNNAに対し、「2件の相互補完により、生産、倉庫保管、輸送、加工、貿易まで完結するバリューチェーンの形成を促進する」と事業の狙いを語った。まずはハイテク、裾野産業、付加価値の高い物流サービスなどFTZの趣旨に合致する分野をけん引する投資家を誘致し、後続企業の呼び水とできるかが課題となる。

ダナン市は従来、製造業の拠点としては「電力と海上輸送インフラがネック」とされてきた。特に港湾インフラについては、既存のティエンサ港は水深が約12メートル程度で、最大4万載貨重量トン(DWT)規模の小型コンテナ船しか受け入れられない。国の中央部という戦略的な位置にありながら、輸出入を視野に入れた製造業の発展には限界があった。一方、足元では大幅な改善が見込まれる。29年末にも開業予定のリエンチエウ港は水深14メートル。20万DWTの世界最大クラスのコンテナ船を受け入れられる設計で、2期以降を含めると年間570万TEU(20フィートコンテナ換算)の貨物処理が期待される。フーミー3の工業団地から車で10分程度の距離だ。エネルギー面では液化天然ガス(LNG)インフラの整備が進む。同港では国営ペトロベトナムガス(PVガス)が18万トン規模のLNGターミナルの建設を検討している。出力1,500メガワットのホアニンLNG発電所第1期も2030年の稼働開始を予定している。関係者によると、丸紅がLNG火力の事業主として意欲を示しているようだ。ダナン市はこれまでリゾート開発やIT企業の投資呼び込みに力を入れ、製造業の事業環境整備は後手に回ってきたが、新型コロナウイルス禍でリゾート産業が大打撃を受けたことで風向きが変わった。ダナン市人民委員会は23年に旧バリアブントウ省のフーミー3特別工業団地を視察し、リゾート開発と共存するエコ工業団地のダナン市への導入を打診し、今回の構想が始まった。さらにダナン市当局は6月、同社をFTZ第4区域の開発事業者指定し、2件の工業団地の一体開発が正式に始動した。ダナンFTZは25年に設置が承認された。機能別に7区域で構成し、総面積は1,881ヘクタール。ダナン市のハイテク工業団地・各工業団地管理委員会(DSEZA)のブー・クアン・フン会長はベトナムニュース(VNS)に対し、ダナンFTZでは40年までに12万7,000人の雇用を創出し、市の域内総生産(GRDP)の約18%に寄与する見通しだと語っている。タインビン・フーミーが事業主となった第4区域は生産・物流機能を担う。

ITのオフショア開発や半導体分野の設計部門などが集まる同市では、製造業で需要の高いIT人材も豊富だ。同社は、ダナン市の都市化とともに、ホーチミン市や首都ハノイから地元ダナン市に戻る高度なUターン人材も増えつつあると強調する。発展とともに人件費も上昇している一方で、「多くの投資家はもはや安価な労働力だけを基準に立地を選ぶことはなく、インフラ、物流、熟練労働者の採用可能性、そして安定した投資環境をより重視している」と語った。ダナン市では、国内IT最大手のFPTグループが先端パッケージング工場とテスト工場を建設する計画を進めている。タインビン・フーミーはNNAに対し、「今後のダナン市における製造エコシステムは、労働集約型産業のモデルにとらわれず、技術および知識集約型の産業を誘致する傾向にある」と説明。半導体の後工程をはじめ、ハイテク分野の産業集積に期待を示した。

2. ハノイの建設業界、年末まで労働力不足続く

ベトナムの首都ハノイの雇用サービスセンターは、交通インフラなどの建設プロジェクトの急速な進展により、建設業界の労働力不足は年末まで続くと予測している。労働者を確保するため、建設会社は給与や手当の引き上げを余儀なくされている。人材を紹介した従業員に報酬を支給する企業もある。ハノイと北部数省でプロジェクトを

手がける建設会社の現場エンジニアのザンさんは、自身の個人ページに常時、求人情報を掲載している。紹介した人材が入社して1カ月勤務すると50万ドン(約3,040円)の報酬を得られる仕組みだ。ザンさんによると、建設補助員の収入は月26日勤務で1,400万～1,500万ドンと各種手当。主力作業員は技能等級(3級から1級)に応じて1,600万～3,300万ドンで、評価は定期的に行われる。タイル職人や左官職人など経験と技術が求められる職種は、さらに高収入となる。ただ採用後の従業員の定着は容易でない。建設現場の厳しい環境に耐えられず、収入が下がっても配車サービスやサービス業、飲食業などに転職する若者が多いという。主要な交通インフラプロジェクトでは、熟練労働者や技術者の不足が新たな問題となっている。北部ランソン省ヒューギーチーラン高速道路と同ダナン省カオバン省チャーリン高速道路の建設現場では、重機を操作する技術者など50人余りがハノイの大型都市プロジェクトに移ってしまったため、請負業者は頭を抱えている。

3. 中小企業融資は「キャッシュフロー重視を」＝中銀総裁が銀行に呼び掛け

ベトナムでは、企業数で大部分を占める中小企業が事業の存続や拡大に必要な資金を確保できるかが、経済成長を下支えするカギとみられている。ベトナム国家銀行(SBV、中央銀行)のファム・ドク・アン総裁は、このほど開かれた中小企業の融資アクセスに関する会議で「銀行は考え方を大きく改める必要がある」と主張。融資基準を緩めるのではなく、担保を重視する従来の方針を見直し、キャッシュフローや事業計画、データに重きを置くべきだと訴えた。SBVによれば、100社余りの信用機関による中小企業向け融資の残高は、2026年8月28日時点で4100兆ドン(約25兆円)余り。融資全体の約20%を占める。25年末比で12.4%増加し、融資全体の伸び率を上回ったが、担保や財務の透明性、経営能力、キャッシュフローを示す能力がネックとなり、資金アクセスに制約がある状況に変わりはない。アン氏は銀行など信用機関に対して、企業側の資金ニーズを把握した上で融資先と協力し、規則を順守しつつ、貸し付け手続きを改善して審査期間を短縮するよう要望。融資拡大が貸し付け要件を緩めることにはならないと強調した。さらに、銀行は融資審査に当たって、生産・事業計画やキャッシュフロー、信用履歴、経営能力、企業データの比重を高めた手法を研究すべきだと主張した。電子インボイスや土地、事業登録、社会保険データを信用情報システムと連携させることで、審査期間を短縮し、借り手を評価する幅広い情報を貸し手に提供できる可能性がある。北部フンイエン省企業協会のドー・バン・ベী会長は銀行に対し、企業側の総合的な能力を審査する上で、技術のほか、キャッシュフローや契約、受注、決済履歴、税務記録、電子インボイスといったデータをもっと活用すべきだと訴えた。ベトナム銀行協会のダオ・ミン・トゥー副会長は、データに基づく貸し付けを促進するためには、全国規模で共有の中小企業データセンターを整備する必要があると主張した。専門家からは、国と銀行、企業によるリスク共有の仕組み強化とともに、信用保証基金や中小企業発展基金のより効果的な活用を求める声が上がった。そうした仕組みによって銀行は、信用審査が改善され企業の透明性が向上するという条件で、担保の制約があっても安全基準を守りつつ融資拡大が可能になるという。企業側もガバナンス(統治)や財務の透明性、キャッシュフロー管理を改善するとともに、義務を果たし、実現可能な事業計画を準備しなければならない。SBVは、中小企業および成長けん引部門に対する優遇融資プログラムの拡大も目指している。SBVは8月上旬、金利や手数料を優遇した融資を中小企業に提供するよう商業銀行に指示した。それから1カ月余りを経て、優遇融資プログラムを発表した銀行は当初の4行から19行に拡大。融資規模は総額で407兆ドンを超えた。

◎カンボジア

1. オンライン詐欺で国際会議、対策進展誇示

カンボジア政府は23日、オンライン詐欺への対策を話し合う国際会議を首都プノンペンで開いた。カンボジアには大規模な特殊詐欺拠点多く、組織犯罪の温床になっていると指摘されてきたが、政府は対策を強化し、8

月に国内にある大規模拠点の完全制圧を宣言。会議を通じて取り組みをアピールする狙いがある。アジアを中心とした約30カ国の捜査関係者が参加した。米連邦捜査局(FBI)、インターポールと呼ばれる国際刑事警察機構(ICPO)の代表、日本の警察庁幹部も出席した。フン・マネット首相は「カンボジアがサイバー詐欺の楽園になることはない」と演説。犯罪組織が不動産取引や規制の抜け穴、複雑な国際通信を通して「詐欺のエコシステム(生態系)を形成している」とし、日米や中国、韓国などの当局同士の連携に謝意を表明した。中国公安省の高官はミャンマーとの大規模な合同作戦の事例などを紹介し、摘発に向けた国際協力の重要性に触れた。会議に先立つ21日、カンボジア当局はプノンペン東郊にあった大規模詐欺拠点「8号パーク(園区)」を公開。約120ヘクタールの広さで、200以上の建物にスーパーや娯楽施設なども設けられ、敷地外に出ることなく生活できる設備がそろっていた。当局者によると拠点は中国系の国際犯罪組織「プリンス・グループ」の関連施設で、摘発に際して中国とFBIから情報提供があったという。

2. 米、中国系詐欺組織プリンス構成員にビザ制限

米国務省は21日、カンボジアを拠点とした中国系犯罪組織「プリンス・グループ」の構成員ら32人のビザ発給を制限すると発表した。プリンスなどの東南アジアの犯罪組織が、サイバー空間での詐欺犯罪によって昨年米国民から少なくとも182億米ドル(約2兆8,600億円)を詐取したと批判した。米政府は昨年10月、プリンスを「国際犯罪組織」に指定しており、経済制裁などで圧力を強めている。

◎ラオス

1. 海外就労詐欺に注意、労働省が求職者に警告

ラオス労働・社会福祉省は、海外就労を希望する求職者に対し、違法な仲介業者による詐欺に注意するよう呼びかけた。違法な経路での就労は、詐欺や賃金不払い、書類の没収、人身売買、渡航先での法的問題など深刻なリスクを伴うと警告している。労働・社会福祉省の高官によると、特定の人材紹介業者を通じて韓国で就労した人から、実際の職務内容が求人広告と異なる、勤務日程が不規則、仕事のない日があり報酬が想定を下回るといった問題が報告されている。同様の事例はカナダやオーストラリア、モンゴルなどでも確認されているという。同省高官は公安省など関係省庁と連携し、労働・社会福祉省の関係者を装ったり、同省の名をかたったりして、求職者に金銭を支払わせたり、違法就労のため海外に渡航させたりする人物について調査し、対策を講じていると説明した。求職者には、フェイスブックなどで「簡単な仕事で高給」「有効な旅券は不要」「観光目的で入国後、すぐに就労可能」などどうとう広告には十分注意し、政府当局に確認するよう要請した。求職活動を労働・社会福祉省雇用局や地方の労働当局、正規の認可を受けた人材紹介会社を通じて行い、渡航前に雇用契約の職務内容、賃金、労働時間、勤務地、福利厚生などを十分確認するよう求めた。

◎マレーシア

1. 煙害と猛暑、企業活動に悪影響 生産性低下、水不足や物価上昇懸念

マレーシアのヘイズ(煙害)が例年より約1カ月長引き、企業活動を圧迫する恐れがある。通常は9月末から10月初めにかけて収束するが、今年は10月末から11月初めまで続く予想されている。スーパーエルニーニョに伴う高温・乾燥で森林火災が拡大・長期化すれば、ヘイズがさらに深刻になる懸念もある。専門家は、煙害や猛暑による労働生産性の低下に加え、水不足や物流の混乱、コスト上昇などへの備えが必要だと警告している。越境ヘイズ汚染に関する東南アジア諸国連合(ASEAN)協定(AATHP)によると、ヘイズは土地や森林の火災で生じた煙による大気汚染を指す。ヘイズを深刻化させる要因の一つがエルニーニョだ。火災の直接的な原因ではないが、高温と少雨で土壌や植生を乾燥させ、火災を拡大させる。マレーシア気象局は、2026年10～12月に「非常に強い」エルニーニョ、またはスーパーエルニーニョが発生する確率を90%超と予測する。今後の乾期は近年で

も特に厳しくなる可能性がある。マレーシアの投資銀行ホンリオン・インベストメント・バンク(HLIB)の調査部門は、乾燥が10～12月まで続けば、インドネシアの火災が激化するだけでなく、マレーシア国内でも火災リスクが高まると指摘した。さらに、北東モンスーン(季節風)の到来が遅れれば、例年、雨によって進むヘイズの緩和も遅れ、広域化・長期化する可能性があるという。マレーシア華人商工会議所(ACCCIM)傘下の社会経済研究センター(SERC)のエコノミスト、リー・ヘンギー氏はNNAに対し、ヘイズと乾燥が長期化すれば、体調不良者が増え、労働生産性が低下する恐れがあると指摘した。公的医療費も膨らむ可能性がある。経済への影響は幅広い。農業生産の減少や物流の混乱が長引けば、食品価格を中心にインフレ圧力が強まる可能性がある。リー氏はさらに、スーパーエルニーニョの影響で、27年1～5月に気温が40度に達する可能性があるとの見方を示した。猛暑と乾燥に伴う水不足や給水制限も事業活動を阻害する。製造業や農業の生産活動に加え、屋台などの零細事業者や家庭生活にも影響が及ぶ。企業の電力負担も重くなりそうだ。CGSインターナショナル(CGSI)リサーチは、気温上昇に伴う冷房使用の増加などで電力消費が膨らみ、特に27年第1四半期(1～3月)の業績を圧迫すると予想した。価格転嫁力の弱い小売り、外食、食品・飲料、低採算の製造業への影響が大きいとみている。こうした中、マレーシア証券委員会(SC)は主要企業にエルニーニョへの対応計画の開示を求め、27年に対策の実効性を検証する方針だ。リー氏は、スーパーエルニーニョや深刻なヘイズが頻発すれば、農業生産の恒常的な落ち込みが食料安全保障を脅かし、食品インフレの長期化につながると警告した。公的医療費の増加が財政赤字を拡大させるほか、企業の事業コストや物流費も上昇する。気候変動に起因する構造的なインフレを招く恐れがあるとして、長期的な備えの必要性を訴えた。

◎シンガポール

1. 地場ヨガスタジオが突然閉鎖、顧客への通知なし

シンガポールのヨガスタジオ「ヨガ・インク」(Yoga Inc)が18日、営業を停止した。運営側から顧客への事前通知はなく、一部のインストラクターは同日朝、閉鎖を知らされたという。18日に運営会社からスタッフへ送信された電子メールには、営業を直ちに停止することや、支払いを行う十分な資金がなく、未払い分を返済する時期を示せないことが記載されていたもよう。顧客には、未使用の回数券などについて連絡がないという。ヨガ・インクの公式サイトによると、同社は2013年創業。現在は北東部ブンゴールにあるシンガポール国軍(SAF)関係者向けのコミュニティー施設「SAFRAブンゴール」と東部タンピネスの総合コミュニティー施設「アワ・タンピネス・ハブ」内の2店舗を運営している。最盛期には国内で6店舗を展開し、30人超のインストラクターを雇用していた。スタッフや顧客によると、中心部タンジョンパガーと東部ベドックの2店舗もここ数カ月で突然閉鎖された。創業者は21年2月、当時のインストラクターとスタッフの計2人にヨガ・インクを売却。その後、同社はバイクエクササイズスタジオ「レボリューション」を所有する企業に再売却されたという。シンガポールではフィットネス関連事業者の閉鎖が相次いでおり、今月に入ってからトゥルー・フィットネスとトゥルー・ヨガも突然閉鎖された。

2. 家電店装う詐欺横行、被害480万Sドル

シンガポールで今年1月から、家電量販店の従業員を装い、金をだまし取る詐欺が多発している。警察は21日、被害額が少なくとも480万Sドル(約5億9,000万円)に上ることを明らかにした。警察によると、この詐欺では大手家電量販店ハーベイ・ノーマンの従業員を名乗る詐欺師が被害者にテレビ購入の件として電話する。被害者が購入を否定すると「個人情報が悪用されたため、さらなる調査が必要だ」と伝える。その後にシンガポール金融管理庁(MAS、中央銀行に相当)の職員を装う人物から電話があり、マネーロンダリング(資金洗浄)などの犯罪行為に関与していると伝えられ、調査を円滑に進めるという名目で被害者に「安全な口座」に送金するよう指示する。詐欺師は被害者に現金を引き出したり、金塊を購入したりすることや、宝石・高級時計などを持参して「調査目

的」で渡すよう指示するという。被害者は調査が終了すれば、金品は返還されると保証されるが、返還がなく、自分が詐欺に遭ったことに気づく。ハーベイ・ノーマンは9月10日、このような詐欺が相次いでいることを確認。5月以降に被害者から1,588件の問い合わせがあったことを明らかにしていた。

3. 上場企業32%にリスク、AI投資低迷で

シンガポール金融管理庁(MAS、中央銀行に相当)は22日、人工知能(AI)関連投資が大幅に落ち込んだ場合、上場企業の約32%がリスクにさらされる懸念があるとするストレステスト(健全性評価)の結果を公表した。一方で、大半の企業は利益や現金準備によってショックに耐えられることから、財務基盤はおおむね健全とした。ストレステストではシンガポール取引所(SGX)の上場企業を対象に、各社のAIサプライチェーン(供給網)への関与度に応じて算出した。売上高が最大30%減少し、金利が同4%上昇するとの結果が出た。AI関連投資の大幅な落ち込みやAI供給網の収益損失により、リスクにさらされる懸念のある企業は、企業債務全体の約16%を占める。レバレッジが高く、設備投資負担が大きい企業や運転資金の借入れに依存する企業が多い。金融管理庁は、株式や社債などの市場に波及する恐れがあると指摘した。

4. 従業員200人超、28年7月から認定人事配置義務化

シンガポール政府は24日、従業員数が200人を超える組織に対し、2028年7月1日から、適切な認定を受けた人事専門家を最低1人配置することを義務付けると発表した。企業がより良い職場や雇用を創出するとともに、職場公正法の施行や雇用法の改正に備えられるようにする。新たな要件では、従業員200人超の組織は、人事専門家協会(IHRP)の「認定プロフェッショナル(IHRP—CP)」以上の資格を持つ人事専門家を少なくとも1人配置する必要がある。IHRPが認める海外の人事専門機関による同等の資格についても、所定の移行要件を満たせば認める。政府は、従業員200人以下を含む全ての組織を対象に、人事専門家の資格取得を支援する。シンガポール居住者向けの既存の補助金に加え、26年10月1日から28年6月30日まで100Sドル(約1万2,000円)を追加で補助する。これにより、IHRP—CPの認定取得費用は163.5Sドル、上位資格の「IHRPシニアプロフェッショナル(IHRP—SP)」は272.5Sドルに引き下げられる。いずれも認定の有効期間は3年間となる。

◎インド

1. スーラトの繊維産業、ポリエステル高騰で打撃

インド西部グジャラート州スーラトの化学繊維産業が、ポリエステル原料価格の急騰という新たな問題に直面している。ホルムズ海峡を巡る緊張や最近の洪水を原因とする投入コストの上昇、需要の低迷に続く懸念材料となりそうだ。ポリエステルの価格は、7月に相次いだ洪水で業界が多額の損失を被った直後に高騰。メーカー各社を窮地に追い込んでいる。需要低迷を考慮するとコスト増を買い手に転嫁することも難しく、自社でコスト増を吸収すれば既に低い利益率がさらに圧迫されるためだ。南グジャラート商工会議所(SGCCCI)によると、今回の価格上昇により、ポリエステルのコストは1キログラム当たり約20ルピー(約33円)上昇した。SGCCCIは「異常な高騰」として、ギリラージ・シン繊維相に書簡を送付し、価格競争力の回復やポリエステル原料および糸の安定供給、下流工程の中小零細企業(MSME)の保護に向けた措置を講じるよう求めた。SGCCCIはまた、ポリエステルの価格監視メカニズムの導入のほか、延伸加工糸(DTY)、半延伸糸(POY)、完全延伸糸(FDY)などの価格を国際的な投入コストの水準に連動させる仕組みの構築も求めている。スーラトの繊維産業の年間売上高は推定1兆5,000億ルピー規模で、化学繊維部門が中核を担っている。同産業は120万人超の雇用を支えており、通常であれば祭事シーズン(例年9～11月)に需要が増大する。

◎バングラデシュ

1. ダッカメトロの3事業承認、総事業費2.5兆タカ

バングラデシュ政府の国家経済委員会(ENEC)は16日、首都のダッカ都市鉄道(MRT)「ダッカメトロ」事業について、新規事業案1件と既存事業の修正案2件の計3件を承認した。事業費の総額は、約2兆5,000億タカ(約3兆1,829億円)に達する。新規事業はMRT5号線(南ルート)の建設で、事業費は4,550億4,000万タカ。同路線はカブトリからダシエルカンディまでの17.2キロメートルを結び、うち13.1キロは地下、残りの4.1キロは高架で設置される見通しだ。事業内容の修正が承認された2件は、MRT1号線とMRT5号線(北線)の建設。MRT1号線の事業費は当初の6,183億3,000万タカから1兆1,400億タカ、MRT5号線(北線)は4,123億8,000万タカから8,984億8,000万タカに引き上げられた。これら2事業は2019年に承認されたが、長期間停滞していたため、コストが増大していた。MRT1号線はハズラット・シャージャラル国際空港(ダッカ国際空港)ーカマラプループルバチヤルを結び、全長は31.2キロ。ダッカ国際空港からカマラプループルまでは地下区間、残りは高架区間となる。MRT5号線(北ルート)は全長20キロで、ヘマエトプルからミルプール、グルシヤンを経由してバタラを結ぶ。MRT5号線の南ルートはアジア開発銀行(ADB)と韓国、MRT1号線とMRT5号線北ルートは日本国際協力機構(JICA)から資金支援を受けている。これらの3路線が開通し、鉄道を中心とした分散型の公共交通エコシステムへの転換が実現すれば、ダッカの慢性的な交通渋滞を軽減することが可能になる見通しだ。ダッカの交通渋滞による生産性の損失額は数十億米ドル規模とされている。

2. 燃料価格を17%引き上げ、石油公社の負担軽減へ

バングラデシュ政府は21日、燃料価格を最大17.4%引き上げた。中東情勢の悪化で燃料の国際価格が上昇する中、赤字が膨らむバングラデシュ石油公社(BPC)の負担を軽減する狙いだが、インフレ圧力を強めるとみられている。ディーゼル(軽油)の新価格は17.4%増の1リットル当たり135タカ(約173円)、オクタンは13.8%増の165タカ、ガソリンは14.3%増の160タカ、灯油は14.8%増の155タカ。4月、6月に続く燃料価格の引き上げとなる。BPCの3～8月期の損失額は2,287億6,000万タカに達しているが、今回の価格引き上げにより、年間の損失額を約1,000億タカ削減できる見込みだ。エネルギー省は、外貨準備高を保持し、燃料価格が同国より高い隣国への燃料の密輸を抑制する効果もあると説明した。一方で燃料価格の引き上げにより、同国の輸送・生産コストはさらに上昇し、インフレ圧力を強める見通し。同国の主要な輸出産業である縫製業にとって、エネルギー危機に直面する中での燃料価格の引き上げは新たな負担になるとの見方も出ている。

3. チッタゴン港の物流料金上げ、燃料高の影響波及

バングラデシュ内陸コンテナ基地協会(BICDA)は、南東部チッタゴン(チョットグラム)港の内陸コンテナ基地(ICD)のコンテナ取扱料金(6項目)を最大9.9%引き上げた。燃料価格の上昇を受けた措置と説明しているが、輸出業者などは競争力低下を懸念している。政府は21日、燃料価格を最大17.4%引き上げた。BICDAは、内陸コンテナ基地の荷役機器の燃料はディーゼル(軽油)で、消費量は1日当たり7万リットル超に達するため、燃料費の転嫁は避けられないと判断した。一般貨物バース(GCB)ターミナルの棧橋運営業者12社も、貨物・コンテナ取扱手数料の引き上げを要求している。一方で内陸水路でバルク貨物を輸送する組織「バングラデシュ・ウォーター・トランスポート・コーディネーション・セル(BWTCC)」は20日に船舶所有者を招集し、燃料高の影響と料金見直しの可能性について協議した。BWTCCは、チッタゴンと首都ダッカを小型貨物船で往復するには、3,500リットルの軽油が必要としている。

4. 衣料品業界が日本専用窓口開設、輸出促進へ

バングラデシュ衣料品製造業者・輸出業者協会(BGMEA)は23日、日本向け衣料品輸出を拡大するため、専用窓口「日本デスク」を開設した。首都ダッカのBGMEAの施設で23日、日本デスクの設置記念式典が挙行された。日本の斎田伸一(さいだ・しんいち)駐バングラデシュ大使とBGMEAのマフムード・ハサン・カーン会長な

どの出席の下、デスクの開設が宣言された。デスク設置は、日本のアパレル小売業者がバングラデシュからの衣料品調達に関心を高めていることが背景にある。デスクはバングラデシュの衣料品輸出業者の日本市場進出を支援し、製品の出荷を円滑化する役割を担う。バングラデシュ輸出振興庁 (EPB) によると、日本への衣料品輸出額は年間14億米ドル (約2,220億円) を超え、対日輸出額全体の約80%を占める。BGMEAは、衣料品輸出額を近い将来に30億米ドルに引き上げたいと考えた。日本とバングラデシュは今年2月、貿易や投資の拡大に向けた経済連携協定 (EPA) に署名した。日本はバングラデシュが後発開発途上国 (LDC) を卒業した後も、3年間は関税の優遇措置を維持する方針だ。

◎オーストラリア

1. AIで豪労働者の負担減らず、無給残業増加

人工知能 (AI) の導入によってもオーストラリアの労働者の業務負担は軽減されず、むしろ無給残業が増えていた実態が、ニューサウスウェールズ (NSW) 州労働組合 (ユニオンズNSW) の調査で明らかになった。同労組がAIの影響に焦点を当て、全国の6,600人以上の労働者を対象に無給残業の実態を調査した結果、AI導入後も無給残業の状況に変化がないと回答した人が63%に上っている一方で、13%は逆に無給での残業時間が増加したと回答している。また、労働者の5人に1人が、AI導入の直接的な結果として、雇用主からより高い成果を求められるようになったと回答。さらに、労働者の約4分の1は今後5年以内に自身の仕事がAIに置き換えられる可能性があると考えており、特に若年層の労働者の間でその懸念が顕著だったという。ユニオンズNSWの次期書記長のコスタ氏は「テクノロジー企業は業務負担を軽減する手段としてAIを宣伝しているが、実際には生産性の向上により、より高い成果への期待や厳しい納期、業務範囲の拡大といった形で吸収されてしまっている」と指摘。雇用主は労働者の負担を軽減するどころか、より速い仕事とより長い労働時間を要求しており、労働者からより多くの労働力を搾取しようとしていると批判している。同労組によれば、オーストラリアの労働者の間では無給残業が「ニューノーマル」として定着しつつあり、給与が支払われる勤務時間を超えて働いている労働者は88%に達している。2024年の前回調査時と比べて2ポイントの上昇となる。労働者は週平均7.8時間分の無給労働をしていることになり、年間で11週間以上、金額にして約2万2,000豪ドル (約244万円) の賃金損失に相当するという。

2. 住宅広告14%でAI画像加工、表示もなし

オーストラリアの不動産広告では、掲載物件の約14%に人工知能 (AI) を使った加工画像が含まれていることが分かった。AI使用の情報開示がないことも問題視されている。国際的な不動産テック企業コーラリー (Coral) の創業者、ベッカー氏がオーストラリアの不動産サイトで6万6,000物件を分析したところ、14%が少なくとも1つのAI画像を含んでいた。内容は、空の画像の置き換え (55%)、バーチャル家具の設置 (28%)、物体の削除 (5%) などで、加工画像の97.7%はAI利用についての情報を開示していなかった。メルボルンの住宅購入仲介人、マーズデン氏は、内覧に行ったところ広告とは全く別物だった体験から、購入予定者向けに警告する内容のビデオを交流サイト (SNS) に投稿した。広告におけるAI利用に明確な規制がないことが問題だと指摘している。住宅市場の低迷で買い手が減り、AIを駆使して物件をより魅力的に見せる圧力がさらに高まる懸念もある。ベッカー氏は、カメラで光を調節するような微調整は問題ないが、物件のイメージや価値を変えてしまうような変更は誤解を招くと指摘した。オーストラリア不動産協会 (REIA) のケイン会長も、抜本的かつ早急な広告関連法の改正が必要だと述べた。

3. AI市場取引の監視強化、証券委が新規制

オーストラリア証券投資委員会 (ASIC) は24日、人工知能 (AI) を使った取引が市場の変動を増幅させ、価格が瞬時に急落する「フラッシュクラッシュ」を招く恐れがあるとして、アルゴリズム取引に関する規則を厳格化すると

発表した。証券・先物市場に注文を出すシステムについて、証券会社などの市場参加者に試験、監視、管理の強化を求める。新規則は2028年に施行する。ASICは昨年、オーストラリア上場株式の取引の約85%にアルゴリズムが関与すると推計した。従来は主に機関投資家が利用していたが、利用者の裾野は広がっている。コンスタント委員は、「AIを含む取引技術は効率を高める一方、アルゴリズムの動きが不透明で予測しにくく、相場操作につながる可能性もある」と警告した。ASICは、複数のシステムが同時に同じ判断を下す「群集行動」により、相場が急変する恐れを指摘する。10年の米国のフラッシュクラッシュでは、40億米ドル(約6,300億円)の自動売り注文が株価急落の一因となり、ダウ工業株30種平均は一時約1,000ポイント下落。市場価値は数分間で約1兆米ドル分失われた。オーストラリアでも16年、自動取引システムの注文で取引の少ない2銘柄がそれぞれ42.34%、19.91%上昇し、当時の証券会社クレディ・スイス・エクイティーズ・オーストラリアが7万4,000豪ドル(約830万円)の制裁金を支払った。新規則は従来型のアルゴリズムに加え、AIや機械学習を使うものも対象とする。違反した企業への制裁金は、違反内容やASICの対応により最大546万豪ドルとなる。業界の意見を受け、移行期間は18カ月に延長した。ASICは関連指針の分量を約60%削減する案も示し、11月5日まで意見を募る。

4. 豪有権者の3分の2、移民削減を希望

調査会社ニュースポールが実施したオーストラリアの最新の世論調査によると、有権者の66%が移民の受け入れ数を減らすことを望んでいる。移民の受け入れ水準の高さに対する有権者の根強い懸念が浮き彫りになった。今月14～17日に1,244人の有権者を対象に実施した同調査では、移民を「現在よりも大幅に減らす」ことを望むという回答が37%で、「現在よりも減らす」ことを望むという回答が29%に上っている。一方で、移民を「現在より増やす」ことを望む人は4%、「現在より大幅に増やす」ことを望む人は2%にとどまった。28%は「現状維持」を望むと回答した。昨年10月に実施した調査では、有権者の64%が移民受け入れ数の削減を、10%が増加を、26%が現状維持を、それぞれ望んでいると回答。今回の調査とほぼ同様の結果が出ており、新型コロナウイルス流行後の移民受け入れ数の急増に対する有権者の懸念が定着していることが示されている。与党労働党と最大野党の保守連合(自由党・国民党)、極右政党ワンネーション党が移民政策を巡って議論する中、今回の調査では有権者の52%が移民の影響について「(良い面と悪い面が)入り混じったもの」ととらえていることが明らかになった。移民の受け入れ数の削減を望む有権者の割合を支持政党別に見ると、ワンネーション党の支持者が95%と最大で、保守連合の支持者が76%、労働党支持者が44%、緑の党(グリーンズ)支持者が29%で、その他の小政党および無所属議員の支持者が60%となっている。

以上